



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月17日

上場会社名 **信金中央金庫** 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8421 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>
 代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 柴田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 神野 善則 TEL (03)5202-7624
 通常総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	293,727	△3.5	63,452	4.2	44,781	0.7
2018年3月期	304,692	△4.5	60,850	15.1	44,466	1.3

(注) 包括利益 2019年3月期 53,530百万円 (161.9%) 2018年3月期 20,433百万円 (84.8%)

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	6,358 89	—	2.7	0.1	21.6
2018年3月期	6,311 86	—	2.7	0.1	19.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 — 百万円 2018年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,693,375	1,660,465	4.1	306,594 84
2018年3月期	38,790,449	1,626,605	4.1	299,587 63

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,648,641百万円 2018年3月期 1,615,649百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	792,853	523,793	△246,660	12,853,693
2018年3月期	2,543,638	△192,401	△235,870	11,783,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)(注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期 (一般普通出資)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
(特定普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	19,603	44.0	1.2
(優先出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00			
2019年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
(特定普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	19,603	43.7	1.1
(優先出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00			
2020年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
(予想) (特定普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	49.0		
(優先出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00			
	—	—	—	6,500 00	6,500 00			

(注1) 「配当性向(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注2) 「純資産配当率(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	55,000	△13.3	40,000	△10.6	5,646	10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済出資口数
 ① 期末発行済出資総口数 (自己出資を含む)
 2019年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
 2018年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
 ② 期末自己出資口数 2019年3月期 ー口、2018年3月期 ー口
 ③ 期中平均出資口数
 2019年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)
 2018年3月期 6,708,222口
 (一般普通出資4,000,000口、特定普通出資2,000,000口、優先出資708,222口)

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	258,686	△5.4	58,562	△3.4	42,286	△9.0
2018年3月期	273,648	△3.6	60,678	25.5	46,498	12.3

	1口当たり 当期純利益		潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	5,987	00	—	—
2018年3月期	6,614	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,432,740	1,633,504	4.1	303,379 98
2018年3月期	38,552,702	1,603,035	4.1	296,908 41

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,633,504百万円 2018年3月期 1,603,035百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
	52,000	△11.2	38,000	△10.1	5,347	96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

I. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
1 経営成績の概況	2
2 財政状態の概況	3
3 今後の見通し	4
4 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
5 経営上重要な事項	5
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
III. 連結財務諸表及び主な注記	7
1 連結貸借対照表	7
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
3 連結株主資本等変動計算書	11
4 連結キャッシュ・フロー計算書	13
5 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(期中における重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報)	15
(1口当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
IV. 個別財務諸表及び主な注記	20
1 貸借対照表	20
2 損益計算書	23
3 株主資本等変動計算書	25
4 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

(補足説明資料)

2019年3月期 決算説明資料

I. 当期の経営成績・財政状態の概況

1 経営成績の概況

(1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が増加したことに加え、設備投資の増加や企業収益の改善などにより、国内景気は、引き続き、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、米中貿易摩擦による影響など、先行きの不透明感は払拭できない状況が続きました。

また、金融市場環境においては、日経平均株価は、堅調な企業業績を背景として9月には24,000円台まで上昇したものの、米国の金融政策などの海外情勢を受けて12月には19,000円台まで下落するなど値動きが大きい展開となりましたが、年度末には21,000円台を回復するなど、落ち着きを取り戻しました。

一方、長期金利（10年国債利回り）は、上期においては、0.0%～0.1%台の狭いレンジで推移してきたものの、下期にかけては、世界的なリスク回避の流れや各国の金融政策の動向などから低下基調となり、3月下旬には、マイナス0.1%まで低下しました。

(2) 当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の業績

当連結会計年度は、分散投資の推進や法人営業の強化など、収益源の多様化に向けた取組みを推進・強化しました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績を上げることができました。

(損益の状況)

経常収益は、前年度比109億円、3.5%減収の2,937億円となりました。これは、分散投資の効果により投資信託配当金が増加したものの、投資信託の含み益の実現を抑制したことにより有価証券利息配当金が減少したこと等によるものです。一方、経常費用は同135億円、5.5%減少の2,302億円となりました。これは、前年度に実施したポートフォリオのリバランスに伴う投資信託解約損を中心とした国債等債券償還損が減少したこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は、前年度比26億円、4.2%増益の634億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比ほぼ横ばいの447億円となりました。

2 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

（資産、負債等の状況）

資産の部合計は、前年度末比 9,029 億円増加し 39 兆 6,933 億円となりました。このうち現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加を主因に、同 9,532 億円増加し 13 兆 3,468 億円となりました。一方、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出が減少したものの、事業会社向け貸出の増加を主因に、同 861 億円増加し 7 兆 387 億円となりました。また、有価証券は、国債の減少を主因に、同 5,247 億円減少し 16 兆 5,836 億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比 8,690 億円増加し 38 兆 329 億円となりました。このうち、預金は、定期性預金の増加を主因に、同 7,103 億円増加し 30 兆 9,412 億円となりました。また、借入金は、日銀からの借入金の増加により、同 3,294 億円増加し、1 兆 9,671 億円となりました。

純資産の部合計は、利益剰余金の積上げやその他有価証券評価差額金の増加により、前年度末比 338 億円増加し 1 兆 6,604 億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比 0.26 ポイント低下の 0.34%となり、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

（連結自己資本比率の状況）

連結自己資本比率（国内基準）は、国内外の投資信託および事業会社向けの貸出金の積上げ等によるリスク・アセットの増加および劣後ローンの返済等に伴う自己資本の額の減少により、前年度末比 6.92 ポイント低下し、23.65%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 1 兆 7,507 億円減少し、7,928 億円の収入となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 7,161 億円増加し、5,237 億円の収入となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 107 億円減少し、2,466 億円の支出となりました。

・現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比 1 兆 699 億円増加し、12 兆 8,536 億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	2018年3月末	2019年3月末
連結自己資本比率 (国内基準)	30.57%	23.65%

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 21 号)」に基づき算出しております。

(資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況)

・資本供与残高の内訳および資本供与の余裕枠 (2019 年 3 月末)

(単位：億円)

① 資本増強制度等に基づく資本供与額 (計 23 金庫)	1,853
うち劣後ローン	20
うち優先出資証券	1,833
② 自己資本控除不要額 ^(※)	1,365
①－②	487
③ 資本供与限度額 (資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%)	2,191
④ 資本供与の余裕枠 (③－ (①－②))	1,704

(※) 自己資本比率規制 (国内基準) において、自己資本からの控除が不要となる額 (本中金の自己資本の10%に相当する額)

3 今後の見通し

2019 年度は、中期経営計画の初年度として、更なる分散投資の推進や法人営業の強化などに取り組み、安定的な収益計上を目指すこととしています。

2019 年度における連結の業績見通しは、経常利益 550 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 400 億円、自己資本比率 (国内基準) 20%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益 520 億円、当期純利益 380 億円、自己資本比率 (国内基準) 20%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の国内外の経済情勢、金融市場における金利や株価の動向等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(1) 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の 1 口当たり優先配当金年 3,000 円、参加配当金年 3,500 円とし、合計年 6,500 円とさせていただきます。

また、次期の優先出資配当金 (予想) は、当期と同額の 1 口当たり優先配当金年 3,000 円、参加配当金年 3,500 円とし、合計年 6,500 円としております。

(2) 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年3,000円とさせていただきます予定です。

また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年3,000円としております。

当期の特定普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年1,500円とさせていただきます予定です。

また、次期の特定普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年1,500円としております。

※1. 「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

※2. 本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとするものであります。

5 経営上重要な事項

・希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円を受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

Ⅱ. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（I F R S）の適用対象企業ではありません。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金及び預け金	12,393,632	13,346,876
買入手形及びコールローン	413,259	765,887
買現先勘定	89,999	39,999
債券貸借取引支払保証金	15,340	23,229
買入金銭債権	177,359	221,732
特定取引資産	250,424	248,586
金銭の信託	99,789	150,317
有価証券	17,108,434	16,583,668
貸出金	6,952,660	7,038,785
外国為替	20,460	21,130
その他資産	967,208	936,752
有形固定資産	71,353	76,866
建物	21,823	22,226
土地	45,120	43,545
リース資産	1,772	8,710
建設仮勘定	1,056	801
その他の有形固定資産	1,580	1,582
無形固定資産	12,999	21,570
ソフトウェア	7,251	9,988
リース資産	2,842	6,914
その他の無形固定資産	2,905	4,667
繰延税金資産	3,996	4,160
債務保証見返	256,687	244,051
貸倒引当金	△43,157	△30,238
資産の部合計	38,790,449	39,693,375
負債の部		
預金	30,230,956	30,941,297
債券	2,705,490	2,484,300
特定取引負債	66,636	72,165
借入金	1,637,770	1,967,180
売渡手形及びコールマネー	40,313	37,878
売現先勘定	98,373	152,777
債券貸借取引受入担保金	1,789,012	1,784,546
外国為替	447	1,397
信託勘定借	5,375	14,025
その他負債	204,426	198,002
賞与引当金	1,721	1,779
役員賞与引当金	89	86
退職給付に係る負債	41,525	42,406
役員退職慰労引当金	595	587
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	78,321	84,345
再評価に係る繰延税金負債	6,100	6,081
債務保証	256,687	244,051
負債の部合計	37,163,843	38,032,909

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	571,563	595,294
会員勘定合計	1,363,240	1,386,971
その他有価証券評価差額金	299,808	323,683
繰延ヘッジ損益	△50,303	△66,632
土地再評価差額金	13,433	14,894
為替換算調整勘定	△2,848	△3,383
退職給付に係る調整累計額	△7,681	△6,892
その他の包括利益累計額合計	252,409	261,669
非支配株主持分	10,956	11,824
純資産の部合計	1,626,605	1,660,465
負債及び純資産の部合計	38,790,449	39,693,375

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	304,692	293,727
資金運用収益	220,528	193,754
貸出金利息	17,597	19,518
預け金利息	8,417	8,466
買入手形利息及びコールローン利息	706	946
買現先利息	0	△336
債券貸借取引受入利息	131	6
有価証券利息配当金	193,032	164,344
その他の受入利息	642	810
信託報酬	351	399
役務取引等収益	42,779	43,670
特定取引収益	3,904	4,078
その他業務収益	24,406	33,801
その他経常収益	12,722	18,023
貸倒引当金戻入益	2,341	12,727
償却債権取立益	4	36
その他の経常収益	10,376	5,259
経常費用	243,841	230,274
資金調達費用	121,559	119,534
預金利息	37,839	40,218
譲渡性預金利息	0	-
債券利息	5,920	4,489
借入金利息	7,066	3,595
売渡手形利息及びコールマネー利息	461	537
売現先利息	1,920	1,258
債券貸借取引支払利息	15,883	23,687
その他の支払利息	52,467	45,746
役務取引等費用	15,386	15,758
特定取引費用	133	316
その他業務費用	54,228	41,883
経費	51,647	52,183
その他経常費用	886	596
その他の経常費用	886	596
経常利益	60,850	63,452
特別利益	2,200	81
固定資産処分益	-	81
その他の特別利益	2,200	-
特別損失	177	1,598
固定資産処分損	117	31
減損損失	60	1,567
税金等調整前当期純利益	62,873	61,935
法人税、住民税及び事業税	16,389	13,997
法人税等調整額	1,490	2,280
法人税等合計	17,880	16,278
当期純利益	44,992	45,657
非支配株主に帰属する当期純利益	526	875
親会社株主に帰属する当期純利益	44,466	44,781

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	44,992	45,657
その他の包括利益	△24,559	7,873
その他有価証券評価差額金	△49,122	23,874
繰延ヘッジ損益	22,401	△16,328
土地再評価差額金	0	13
為替換算調整勘定	398	△534
退職給付に係る調整額	1,762	848
包括利益	20,433	53,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,814	52,594
非支配株主に係る包括利益	618	935

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	546,678	1,338,355
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			44,466	44,466
土地再評価差額金の取崩			22	22
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	24,884	24,884
当期末残高	690,998	100,678	571,563	1,363,240

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	348,931	△72,705	13,455	△3,246	△9,351	277,083	10,403	1,625,842
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								44,466
土地再評価差額金の取崩								22
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△49,122	22,401	△22	398	1,670	△24,674	552	△24,121
当期変動額合計	△49,122	22,401	△22	398	1,670	△24,674	552	763
当期末残高	299,808	△50,303	13,433	△2,848	△7,681	252,409	10,956	1,626,605

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	571,563	1,363,240
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			44,781	44,781
土地再評価差額金の取崩			△1,447	△1,447
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	23,731	23,731
当期末残高	690,998	100,678	595,294	1,386,971

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	299,808	△50,303	13,433	△2,848	△7,681	252,409	10,956	1,626,605
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								44,781
土地再評価差額金の取崩								△1,447
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	23,874	△16,328	1,460	△534	788	9,260	868	10,129
当期変動額合計	23,874	△16,328	1,460	△534	788	9,260	868	33,860
当期末残高	323,683	△66,632	14,894	△3,383	△6,892	261,669	11,824	1,660,465

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,873	61,935
減価償却費	9,691	10,260
減損損失	60	1,567
貸倒引当金の増減(△)	△2,341	△12,919
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	881
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	59	△8
資金運用収益	△220,528	△193,754
資金調達費用	121,559	119,534
有価証券関係損益(△)	23,339	△767
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	128	112
為替差損益(△は益)	39,214	△13,474
固定資産処分損益(△は益)	117	△50
特定取引資産の純増(△)減	△18,336	1,838
特定取引負債の純増減(△)	△17,709	5,529
特定取引未収金の純増(△)減	101	-
特定取引未払金の純増減(△)	19,738	2,877
貸出金の純増(△)減	1,042,731	△86,124
預金の純増減(△)	1,080,882	710,341
譲渡性預金の純増減(△)	△40	-
債券の純増減(△)	△244,510	△221,190
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	650,100	556,400
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	333,793	116,589
コールローン等の純増(△)減	△121,024	△302,627
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	70,866	△7,889
コールマネー等の純増減(△)	△77,538	51,969
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	182,054	△4,466
買入金銭債権の純増(△)減	3,117	△44,372
外国為替(資産)の純増(△)減	54	△669
外国為替(負債)の純増減(△)	78	949
信託勘定借の純増減(△)	5,015	8,650
資金運用による収入	275,967	250,883
資金調達による支出	△142,068	△145,715
その他	△516,450	△62,350
小計	2,561,001	803,994
法人税等の支払額	△17,362	△11,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,543,638	792,853

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,221,520	△4,304,819
有価証券の売却による収入	2,326,190	2,297,629
有価証券の償還による収入	1,805,703	2,607,537
金銭の信託の増加による支出	△100,000	△50,210
有形固定資産の取得による支出	△1,775	△11,835
無形固定資産の取得による支出	△3,416	△14,660
有形固定資産の売却による収入	—	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,417	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,401	523,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△216,200	△226,990
配当金の支払額	△19,603	△19,603
非支配株主への配当金の支払額	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,870	△246,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,115,366	1,069,986
現金及び現金同等物の期首残高	9,668,340	11,783,706
現金及び現金同等物の期末残高	11,783,706	12,853,693

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	267,590	37,176	304,767	△ 75	304,692
セグメント間の内部経常収益	6,058	1,705	7,764	△ 7,764	—
計	273,648	38,882	312,531	△ 7,839	304,692
セグメント利益	46,498	2,278	48,777	△ 4,311	44,466
セグメント資産	38,552,702	316,665	38,869,368	△ 78,919	38,790,449
セグメント負債	36,949,667	237,304	37,186,971	△ 23,128	37,163,843
その他の項目					
減価償却費	4,515	5,176	9,691	△ 0	9,691
資金運用収益	223,718	171	223,889	△ 3,361	220,528
資金調達費用	121,536	34	121,571	△ 11	121,559
特別利益	2,143	—	2,143	56	2,200
特別損失	166	10	177	—	177
(固定資産減損損失)	60	—	60	—	60
税金費用	16,157	1,941	18,098	△ 218	17,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,465	2,726	5,191	—	5,191

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

なお、信託・銀行業務を行っていた株式会社しんきん信託銀行については、2017年9月19日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、2017年度第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,311百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△526百万円、セグメント間取引消去等△3,784百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△78,919百万円には、資本連結手続に係る消去額△43,114百万円、セグメント間取引消去等△35,804百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△23,128百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	255,735	38,027	293,762	△35	293,727
セグメント間の内部経常収益	2,951	1,679	4,630	△4,630	—
計	258,686	39,707	298,393	△4,665	293,727
セグメント利益	42,286	3,849	46,135	△1,354	44,781
セグメント資産	39,432,740	336,552	39,769,293	△75,917	39,693,375
セグメント負債	37,799,235	254,239	38,053,474	△20,565	38,032,909
その他の項目					
減価償却費	5,178	5,082	10,261	△0	10,260
資金運用収益	193,711	143	193,855	△100	193,754
資金調達費用	119,523	49	119,573	△38	119,534
特別利益	81	—	81	—	81
特別損失	1,596	2	1,598	—	1,598
(固定資産減損損失)	1,567	—	1,567	—	1,567
税金費用	14,760	1,702	16,463	△185	16,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,075	20,420	26,496	—	26,496

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,354百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△875百万円、セグメント間取引消去等△478百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△75,917百万円には、資本連結手続に係る消去額△43,114百万円、セグメント間取引消去等△32,802百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△20,565百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

（1口当たり情報）

		前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1口当たり純資産額	円	299,587円63銭	306,594円84銭
1口当たり当期純利益	円	6,311円86銭	6,358円89銭
潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	円	—	—

（注）1. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	1,626,605	1,660,465
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	216,080	216,949
うち非支配株主持分	百万円	10,956	11,824
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	3,000
うち特定普通出資残余財産 分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末純資産額	百万円	1,410,525	1,443,516
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

（※）1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。

また、特定普通出資配当金および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めていません。

2. 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	44,466	44,781
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	42,341	42,656
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり当期純利益の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

3. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

IV. 個別財務諸表及び主な注記

1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金	27,443	26,452
預け金	12,351,357	13,311,857
コールローン	413,259	765,887
買現先勘定	89,999	39,999
買入金銭債権	177,359	221,732
特定取引資産	217,220	205,854
特定取引有価証券派生商品	—	6
特定金融派生商品	36,191	31,824
その他の特定取引資産	181,029	174,023
金銭の信託	99,789	150,317
有価証券	17,137,785	16,613,593
国債	6,359,350	4,790,165
地方債	811,316	1,087,576
短期社債	40,008	45,015
社債	4,349,349	4,704,289
株式	107,844	119,708
その他の証券	5,469,915	5,866,838
貸出金	6,952,659	7,045,582
手形貸付	134,678	134,678
証書貸付	6,158,967	6,194,451
当座貸越	375,493	368,576
代理貸付金	283,520	347,875
外国為替	20,460	21,130
外国他店預け	20,134	20,817
買入外国為替	186	207
取立外国為替	139	105
その他資産	961,269	930,347
前払費用	813	785
未収収益	30,325	30,455
金融派生商品	37,618	8,696
金融商品等差入担保金	170,786	182,652
中央清算機関差入証拠金	684,438	700,000
その他の資産	37,287	7,757
有形固定資産	68,994	67,233
建物	21,468	21,874
土地	45,120	43,545
建設仮勘定	1,055	427
その他の有形固定資産	1,349	1,385
無形固定資産	7,179	7,695
ソフトウェア	5,236	7,604
その他の無形固定資産	1,943	90
債務保証見返	70,653	54,879
貸倒引当金	△42,730	△29,822
資産の部合計	38,552,702	39,432,740

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	30,260,341	30,966,816
当座預金	126,140	104,257
普通預金	1,867,751	1,781,031
通知預金	1,160	1,155
定期預金	27,856,346	28,625,273
その他の預金	408,942	455,098
債券	2,714,890	2,486,710
債券発行高	2,714,890	2,486,710
特定取引負債	53,882	48,554
特定金融派生商品	53,882	48,554
借入金	1,637,770	1,967,180
借入金	1,637,770	1,967,180
コールマネー	25,313	22,878
売現先勘定	98,373	152,777
債券貸借取引受入担保金	1,776,158	1,776,263
外国為替	447	1,397
外国他店預り	354	690
売渡外国為替	67	69
未払外国為替	24	637
信託勘定借	5,375	14,025
その他負債	196,352	190,350
未払費用	32,803	30,831
未払法人税等	5,274	7,433
前受収益	174	186
先物取引差金勘定	—	9
金融派生商品	88,717	88,890
金融商品等受入担保金	40,994	16,023
その他の負債	28,387	46,976
賞与引当金	1,334	1,329
役員賞与引当金	89	86
退職給付引当金	22,023	23,461
役員退職慰労引当金	456	435
繰延税金負債	80,105	86,009
再評価に係る繰延税金負債	6,100	6,081
債務保証	70,653	54,879
負債の部合計	36,949,667	37,799,235

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
普通出資金	600,000	600,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	549,623	570,860
利益準備金	110,100	114,800
その他利益剰余金	439,523	456,060
特別積立金	331,995	353,990
固定資産圧縮積立金	495	490
別途積立金	331,500	353,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	47,528	42,069
会員勘定合計	1,341,300	1,362,537
その他有価証券評価差額金	298,604	322,706
繰延ヘッジ損益	△50,303	△66,632
土地再評価差額金	13,433	14,894
評価・換算差額等合計	261,734	270,967
純資産の部合計	1,603,035	1,633,504
負債及び純資産の部合計	38,552,702	39,432,740

2 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	273,648	258,686
資金運用収益	223,718	193,711
貸出金利息	17,597	19,546
預け金利息	8,407	8,454
コールローン利息	706	946
買現先利息	0	△336
債券貸借取引受入利息	115	4
有価証券利息配当金	196,249	164,286
その他の受入利息	642	809
信託報酬	117	399
役務取引等収益	8,295	8,289
受入為替手数料	341	349
その他の役務収益	7,953	7,940
特定取引収益	3,600	3,727
特定金融派生商品収益	3,579	3,690
その他の特定取引収益	21	36
その他業務収益	25,162	34,547
外国為替売買益	641	4,208
国債等債券売却益	14,351	26,754
国債等債券償還益	6,654	1,057
金融派生商品収益	861	-
その他の業務収益	2,653	2,526
その他経常収益	12,753	18,011
貸倒引当金戻入益	2,373	12,715
償却債権取立益	4	36
株式等売却益	10,375	5,259
その他の経常収益	0	0
経常費用	212,969	200,124
資金調達費用	121,536	119,523
預金利息	37,841	40,219
譲渡性預金利息	0	-
債券利息	5,930	4,499
借用金利息	7,040	3,571
コールマネー利息	463	541
売現先利息	1,920	1,258
債券貸借取引支払利息	15,872	23,686
金利スワップ支払利息	50,964	44,790
その他の支払利息	1,502	956
役務取引等費用	6,520	6,743
支払為替手数料	223	221
その他の役務費用	6,297	6,522

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特定取引費用	136	317
商品有価証券費用	3	0
特定取引有価証券費用	133	316
その他業務費用	54,389	42,075
債券発行費用償却	170	199
国債等債券売却損	13,309	11,456
国債等債券償還損	40,655	20,370
金融派生商品費用	—	9,057
その他の業務費用	253	991
経費	29,500	30,867
人件費	14,156	14,087
物件費	13,933	14,992
税金	1,411	1,787
その他経常費用	886	596
株式等売却損	752	471
株式等償却	—	1
金銭の信託運用損	128	112
その他資産償却	2	11
その他の経常費用	2	—
経常利益	60,678	58,562
特別利益	2,143	81
固定資産処分益	—	81
その他の特別利益	2,143	—
特別損失	166	1,596
固定資産処分損	106	28
減損損失	60	1,567
税引前当期純利益	62,656	57,047
法人税、住民税及び事業税	14,389	12,189
法人税等調整額	1,768	2,570
法人税等合計	16,157	14,760
当期純利益	46,498	42,286
繰越金（当期首残高）	1,007	1,229
土地再評価差額金取崩額	22	△1,447
当期末処分剰余金	47,528	42,069

3 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金			
当期首残高	690,998	100,678	100,678	105,900	314,000	60,000	42,805	522,706	1,314,383
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							46,498	46,498	46,498
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				4,200			△4,200		
特別積立金の積立					18,000		△18,000		
土地再評価差額金の取崩							22	22	22
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,200	17,994	—	4,722	26,917	26,917
当期末残高	690,998	100,678	100,678	110,100	331,995	60,000	47,528	549,623	1,341,300

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	348,338	△72,705	13,455	289,088	1,603,472
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					46,498
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩					22
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△49,733	22,401	△22	△27,354	△27,354
当期変動額合計	△49,733	22,401	△22	△27,354	△436
当期末残高	298,604	△50,303	13,433	261,734	1,603,035

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金			
当期首残高	690,998	100,678	100,678	110,100	331,995	60,000	47,528	549,623	1,341,300
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							42,286	42,286	42,286
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				4,700			△4,700		
特別積立金の積立					22,000		△22,000		
土地再評価差額金の取崩							△1,447	△1,447	△1,447
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,700	21,994	—	△5,458	21,236	21,236
当期末残高	690,998	100,678	100,678	114,800	353,990	60,000	42,069	570,860	1,362,537

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	298,604	△50,303	13,433	261,734	1,603,035
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					42,286
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩					△1,447
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	24,101	△16,328	1,460	9,233	9,233
当期変動額合計	24,101	△16,328	1,460	9,233	30,469
当期末残高	322,706	△66,632	14,894	270,967	1,633,504

- 4 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

2019年3月期
決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 2019年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
（参考）外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	……	6
（1）有価証券の評価基準		
（2）有価証券の評価差額		
（参考）海外証券化商品の状況		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
（1）ヘッジ会計適用分		
（2）ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
（参考）自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】		
（参考）不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	16
（1）預金・貸出金の残高		
（2）個人・法人別預金残高（国内）		
（3）消費者ローン残高		
（4）中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	17
9. 事務所の状況【単体】	……	18

III. 2020年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	18
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	……	19

I. 2019年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	増 減
経常収益	258,686	273,648	△ 14,962
資金運用収益	193,711	223,718	△ 30,007
信託報酬	399	117	282
役務取引等収益	8,289	8,295	△ 6
特定取引収益	3,727	3,600	127
その他業務収益	34,547	25,162	9,385
その他経常収益	18,011	12,753	5,258
経常費用	200,124	212,969	△ 12,845
資金調達費用	119,523	121,536	△ 2,013
役務取引等費用	6,743	6,520	223
特定取引費用	317	136	181
その他業務費用	42,075	54,389	△ 12,314
経費	30,867	29,500	1,367
その他経常費用	596	886	△ 290
経常利益	58,562	60,678	△ 2,116
特別損益	△ 1,514	1,977	△ 3,491
税引前当期純利益	57,047	62,656	△ 5,609
法人税等合計	14,760	16,157	△ 1,397
当期純利益	42,286	46,498	△ 4,212

	2019年3月期	2018年3月期	増 減
業務粗利益	72,250	78,498	△ 6,248
経費（除く臨時処理分）	29,458	27,963	1,495
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	42,791	50,535	△ 7,744
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	42,791	50,535	△ 7,744

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	増減
経常収益	293,727	304,692	△ 10,965
資金運用収益	193,754	220,528	△ 26,774
信託報酬	399	351	48
役務取引等収益	43,670	42,779	891
特定取引収益	4,078	3,904	174
その他業務収益	33,801	24,406	9,395
その他経常収益	18,023	12,722	5,301
経常費用	230,274	243,841	△ 13,567
資金調達費用	119,534	121,559	△ 2,025
役務取引等費用	15,758	15,386	372
特定取引費用	316	133	183
その他業務費用	41,883	54,228	△ 12,345
経費	52,183	51,647	536
その他経常費用	596	886	△ 290
経常利益	63,452	60,850	2,602
特別損益	△ 1,517	2,022	△ 3,539
税金等調整前当期純利益	61,935	62,873	△ 938
法人税等合計	16,278	17,880	△ 1,602
当期純利益	45,657	44,992	665
非支配株主に帰属する当期純利益	875	526	349
親会社株主に帰属する当期純利益	44,781	44,466	315

	2019年3月期	2018年3月期	増減
連結業務粗利益	98,446	100,849	△ 2,403
連結業務純益	48,286	51,422	△ 3,136

(参考)

○連結対象会社数

	2019年3月末	2018年3月末	増減
子会社数	7社	7社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（2019年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権比率 (%)
しんきん証券㈱	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年9月	100.0
信金インターナショナル㈱	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	1990年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信㈱	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金ギャランティ㈱	東京都中央区	1,000	消費者信用 保証業務	2002年11月	100.0
信金キャピタル㈱	東京都中央区	490	投資業務、 M&A仲介 業務	2001年6月	100.0
㈱しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機による データ処理の 受託業務等	1985年2月	50.7
信金中金ビジネス㈱	東京都中央区	70	事務処理の 受託業務等	1990年12月	100.0

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2019年3月期	2018年3月期	増 減
資金運用利回	0.55	0.62	△ 0.07
貸出金利回	0.28	0.23	0.05
有価証券利回	0.98	1.14	△ 0.16
資金調達原価率	0.37	0.38	△ 0.01
預金等利回	0.12	0.11	0.01
債券利回	0.17	0.20	△ 0.03
外部負債利回	0.76	0.75	0.01
総資金利鞘	0.18	0.24	△ 0.06

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	増 減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 4,015	△ 32,959	28,944
売却益	26,754	14,351	12,403
償還益	1,057	6,654	△ 5,597
売却損	11,456	13,309	△ 1,853
償還損	20,370	40,655	△ 20,285
償 却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	4,787	9,622	△ 4,835
売却益	5,259	10,375	△ 5,116
売却損	471	752	△ 281
償 却	1	—	1

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増 減
有価証券	16,613,593	17,137,785	△ 524,192
国債	4,790,165	6,359,350	△ 1,569,185
地方債	1,087,576	811,316	276,260
短期社債	45,015	40,008	5,007
社債	4,704,289	4,349,349	354,940
株式	119,708	107,844	11,864
その他の証券	5,866,838	5,469,915	396,923
うち投資信託	690,952	630,968	59,984
うち外国証券	4,978,534	4,622,375	356,159

(参考)

外国証券の内訳 (2019年3月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	33.8	円	53.1	固定金利	25.7
政府保証債	1.4	USドル	26.3	変動金利	27.7
金融機関債	7.7	ユーロ等	20.6	その他	46.6
事業債	5.7				
証券化商品	4.8				
投資信託ほか	46.6				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

(2) 有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	16,062,393	446,740	16,168,436	413,820	△ 106,043	32,920
株式	76,364	43,298	65,500	32,347	10,864	10,951
投資信託	690,952	61,180	630,968	73,930	59,984	△ 12,750
債券	10,096,787	194,664	10,663,761	223,963	△ 566,974	△ 29,299
外国証券	4,964,081	146,362	4,602,935	83,247	361,146	63,115
その他	234,207	1,234	205,270	331	28,937	903
満期保有目的の債券	534,506	80,901	906,345	86,687	△ 371,839	△ 5,786
合計	16,596,900	527,642	17,074,781	500,508	△ 477,881	27,134

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、2008年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。

4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△190百万円（2018年3月末：△476百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、42億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	2019年3月末		2018年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	42	1	100	16
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他のCDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	42	1	100	16

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。

2. CLOは、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付AAAです。

3. RMBSには、ジニーメイ債(残高1,927億円、評価差額9億円)を含んでおりません。

4. 満期保有目的の債券へ振り替えた其他有価証券に係る評価差額は△1億円(2018年3月末：△5億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV(投資目的会社)への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は5,061億円であり、評価差額は27億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2019年3月末		2018年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	51,498	△ 1,711	57,417	△ 1,442
	合計		△ 1,711		△ 1,442

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		2019年3月末				2018年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	800	—	—	800
	受取変動・支払固定	5,221	24,412	21,864	51,498	9,834	28,353	18,428	56,617
	合計	5,221	24,412	21,864	51,498	10,634	28,353	18,428	57,417

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2019年3月末		2018年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,637	△ 45	4,120	△ 32
	為替予約	574	△ 0	1,500	23
	合計		△ 45		△ 8

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2019年3月末			2018年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	144,545	175	175	148,003	255	255
	その他	24,848	△ 201	△ 190	37,278	△ 308	△ 256
	合計		△ 26	△ 15		△ 53	△ 0

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2019年3月末			2018年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	66	0	0	71	0	0
	為替予約	5,708	0	0	4,359	2	2
	合計		0	0		3	3

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2019年3月末			2018年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	30	0	0	226	—	—
	合計		0	0		—	—

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2019年3月末	2018年3月末	増減
(1) 自己資本比率	24.48	31.62	△ 7.14
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,538,628	1,751,799	△ 213,171
(3) コア資本に係る調整項目の額	124,408	123,915	493
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,414,219	1,627,883	△ 213,664
うち経過措置適用額	167,199	401,340	△ 234,141
(5) リスク・アセット等の額の合計額	5,776,487	5,147,547	628,940

【連結】

（単位：百万円、％）

	2019年3月末	2018年3月末	増減
(1) 自己資本比率	23.65	30.57	△ 6.92
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,559,049	1,771,680	△ 212,631
(3) コア資本に係る調整項目の額	133,563	126,410	7,153
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,425,485	1,645,270	△ 219,785
うち経過措置適用額	173,111	410,223	△ 237,112
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,026,194	5,381,245	644,949

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	2019年3月末	2018年3月末	増減
経常利益ベース	3.61	3.78	△ 0.17
当期純利益ベース	2.61	2.90	△ 0.29
業務純益ベース	2.64	3.15	△ 0.51

【連結】

（単位：％）

	2019年3月末	2018年3月末	増減
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.74	2.75	△ 0.01

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
破綻先債権	82	93	△ 11
延滞債権	4,351	11,227	△ 6,876
3ヵ月以上延滞債権	36	77	△ 41
貸出条件緩和債権	19,871	30,490	△ 10,619
リスク管理債権合計	24,341	41,889	△ 17,548
(部分直接償却額)	(355)	(199)	(156)

○貸出金残高

貸出金残高(未残)	7,045,582	6,952,659	92,923
-----------	-----------	-----------	--------

○対貸出金残高比

(単位：%)

破綻先債権	0.00	0.00	△0.00
延滞債権	0.06	0.16	△ 0.10
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.28	0.43	△ 0.15
リスク管理債権合計	0.34	0.60	△ 0.26

【連結】

○リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
破綻先債権	82	93	△ 11
延滞債権	4,351	11,227	△ 6,876
3ヵ月以上延滞債権	36	77	△ 41
貸出条件緩和債権	19,871	30,490	△ 10,619
リスク管理債権合計	24,341	41,889	△ 17,548
(部分直接償却額)	(355)	(199)	(156)

○貸出金残高

貸出金残高(未残)	7,038,785	6,952,660	86,125
-----------	-----------	-----------	--------

○対貸出金残高比

(単位：%)

破綻先債権	0.00	0.00	△0.00
延滞債権	0.06	0.16	△ 0.10
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.28	0.43	△ 0.15
リスク管理債権合計	0.34	0.60	△ 0.26

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
一般貸倒引当金	28,495	35,358	△ 6,863
個別貸倒引当金	1,327	7,372	△ 6,045
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	29,822	42,730	△ 12,908
(部分直接償却額)	(355)	(199)	(156)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
一般貸倒引当金	28,911	35,785	△ 6,874
個別貸倒引当金	1,327	7,372	△ 6,045
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	30,238	43,157	△ 12,919
(部分直接償却額)	(355)	(199)	(156)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	29,822	42,730	△ 12,908
リスク管理債権 (B)	24,341	41,889	△ 17,548
引当率 (A)/(B)	122.51	102.00	20.51

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	30,238	43,157	△ 12,919
リスク管理債権 (B)	24,341	41,889	△ 17,548
引当率 (A)/(B)	124.22	103.02	21.20

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	287	326	△ 39
危険債権	4,147	10,994	△ 6,847
要管理債権	19,907	30,568	△ 10,661
不良債権合計 (A)	24,341	41,889	△ 17,548
(部分直接償却額)	(355)	(199)	(156)
正常債権	7,100,198	7,004,527	95,671

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	7,124,539	7,046,416	78,123
総与信に占める割合 (A/B)	0.34	0.59	△ 0.25

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
担保・保証等による回収可能見込額	4,999	6,590	△ 1,591
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	11,827	23,699	△ 11,872
保全額 (C)	16,826	30,289	△ 13,463
			(単位：%)
保全率 (C) / (A)	69.12	72.30	△ 3.18

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (2019年3月末) 【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係				不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法に基づくリスク管理債権	金融再生法に基づく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)	
			I	II	III	IV		
破綻先 82	破綻先債権 82	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 287	担保・保証等による保全額 287		個別貸倒引当金(注1) -	直接償却	100.00%	
実質破綻先 204	延滞債権 4,351		危険債権 4,147	担保・保証等による保全額 2,802		個別貸倒引当金(注1) 1,270		98.20%
破綻懸念先 4,147		3か月以上延滞債権 36 貸出条件緩和債権 19,871		要管理債権 19,907	担保・保証等による保全額 1,909		一般貸倒引当金(注2) 10,681	
要注意先	要管理先		担保・保証等による回収可能見込額 4,999		不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 11,827			
			一般貸倒引当金等(注3) 17,871					
要管理先以外	正常債権 7,100,198	正常債権 7,100,198	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 29,822		保全額(D) 16,826			
正常先			金融再生法に基づく資産の査定額 7,124,539	金融再生法に基づく不良債権額(B) 24,341	担保・保証等による回収可能見込額(E) 4,999		担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E)) 61.14%	
合計	リスク管理債権(A) 24,341	金融再生法に基づく不良債権額(B) 24,341			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 11,827		保全率(注5)(D/B) 69.12%	
不良債権合計に対する引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E)) 61.14%		保全率(注5)(D/B) 69.12%			

※計数は直接償却後となっています。

※リスク管理債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(C)の割合は、122.51%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 2019年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末
		増減	
破産更生等債権	166	△ 139	305
危険債権	3,675	△ 1,061	4,736
合計	3,842	△ 1,200	5,042

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	2019年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	1,200
合計	1,200

(注) 「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 2019年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	2019年3月期下期
破産更生等債権	120
危険債権	472
合計	592

(3) 2019年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	2019年3月末
破産更生等債権	287
危険債権	4,147
合計	4,434

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,045,582	6,952,659	92,923
製造業	503,929	395,109	108,820
農業, 林業	493	501	△ 8
漁業	137	163	△ 26
鉱業, 採石業, 砂利採取業	596	1,009	△ 413
建設業	43,805	39,712	4,093
電気・ガス・熱供給・水道業	155,159	130,455	24,704
情報通信業	67,040	70,849	△ 3,809
運輸業, 郵便業	378,428	320,160	58,268
卸売業, 小売業	320,280	276,242	44,038
金融業, 保険業	1,370,118	1,250,673	119,445
不動産業, 物品賃貸業	1,352,784	1,207,200	145,584
地方公共団体	297,495	274,085	23,410
その他	2,555,311	2,986,494	△ 431,183
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	7,045,582	6,952,659	92,923

(注) 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
預金(末残)	30,966,816	30,260,341	706,475
預金(平残)	33,248,155	32,073,116	1,175,039
貸出金(末残)	7,045,582	6,952,659	92,923
貸出金(平残)	6,964,639	7,394,428	△ 429,789

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
預金残高	30,606,912	29,951,064	655,848
うち個人預金	323	362	△ 39
うち法人預金	30,606,588	29,950,701	655,887

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
消費者ローン残高	11,102	13,176	△ 2,074
住宅ローン残高	10,940	12,348	△ 1,408
その他ローン残高	162	827	△ 665

(4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,618,894	1,431,527	187,367
総貸出金残高 (B)	7,045,582	6,952,659	92,923
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	22.97	20.58	2.39
中小企業等貸出件数 (C)	11,977	14,029	△ 2,052
総貸出金件数 (D)	14,628	16,667	△ 2,039
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	81.87	84.17	△ 2.30

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	2019年3月末	2018年3月末	増減
従業員数	1,153	1,150	3

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	2019年3月末	2018年3月末	増減
	店(うち出張所)	店(うち出張所)	店(うち出張所)
国内店	14 (1)	14 (1)	— (—)
北海道・東北地区	2 (—)	2 (—)	— (—)
関東地区	2 (1)	2 (1)	— (—)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	— (—)
中部・近畿地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
中国・四国・九州地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
合計	14 (1)	14 (1)	— (—)
駐在員事務所	4	4	—
代理店	7,060	7,094	△ 34

(注) 2019年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国259の信用金庫の本・支店(7,060店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務および外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

III. 2020年3月期業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期 (予想)	2019年3月期 (実績)	増減
経常利益	52,000	58,562	△ 6,562
当期純利益	38,000	42,286	△ 4,286

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月期 (予想)	2019年3月期 (実績)	増減
経常利益	55,000	63,452	△ 8,452
親会社株主に帰属する当期純利益	40,000	44,781	△ 4,781

2. 配当予想【単体】

○1口当たり年間配当金

	2020年3月期 (予想)	2019年3月期 (予定)	増 減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施していません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位：%)

	2020年3月末 (予想)	2019年3月末 (実績)	増 減
自己資本比率（国内基準）	20%台	23.65	—